



2024年12月17日

各 位

会 社 名 ポエック株式会社
代表者名 代表取締役社長 松 村 俊 宏
(コード番号：9264 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理部長 吉 本 貞 幸
(TEL. 084-922-8551)

連結子会社における新規事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、下記のとおり、当社の連結子会社であるP B S株式会社(以下、「同社」という。)において新規事業を開始することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 新規事業の開始を決議した経緯及び新規事業の概要

同社は、地域社会の持続可能な発展に寄与することを使命とし、革新的な技術とサービスを通じて、社会や環境にポジティブな影響を与えることを目指しています。

このような経営理念の下、ポエックグループの一員として社会課題に挑み、未来の食を支える革新的な事業を推進してまいりました。

その核となる水耕栽培事業は、単なる装置の提供にとどまらず青果物の育成や販売に至るまで包括的なソリューションを展開するものであり、地域の特性や課題に寄り添い地産地消を促進するとともにフードマイレージ(注1)の削減や地域の雇用創出といった持続可能な価値を生み出し始めております。

そして現在、同社は2023年9月に当社がライセンスオフリングを実行して調達した資金を活用し、2024年3月から富山県を拠点に新たなプロジェクトを開始しました。

このプロジェクトでは、企業や自治体と連携し試験導入を通じて水耕栽培装置の可能性を実証しております。

試験段階では、地域の特性に応じた装置のカスタマイズや生産効率の向上を目指した技術的改善を行いました。

その結果、水耕栽培装置を核としたシステムの本格的な受注が視野に入りつつあり、新たな成長ステージに向けた基盤が整いつつあります。このプロセスで得られたフィードバックは、さらなる技術革新と市場適応力の向上にも寄与するものです。

このような事業の進展があるなか、同社はさらなる価値創造を目指し6次産業化(注2)への挑戦を決断し新事業の開始によりステージを進めます。

同社による、この取り組みは青果物単体の販売にとどまらず市場ニーズやトレンドを捉えた加工品

の製造・販売を可能にし、生産から販売までの一貫した戦略を築くものです。

とくに、加工品の開発は同社が専門コンサルティング会社と協業し、より多様な商品ラインアップを提供する予定であり、例えば、地元で栽培された青果物を使用したスナック製品や消費者の健康志向に応える有機食品など、付加価値の高い商品を想定しています。

これにより、収益性の向上が期待でき様々な市場やチャネルへの展開が可能となります。

この6次産業化を土台に新たな事業領域として飲食店事業および不動産賃貸業に進出することを決定いたしました。

(1) 飲食店事業の概要

飲食店事業では、加工品の自社販売やブランド価値の向上、運営ノウハウの蓄積を通じてP B Sブランドのフラッグシップストアとして役割を担います。

具体的には、地域の新鮮な青果物を使用したメニューの提供や、加工品を使用したオリジナル料理の開発など、消費者に直接触れる機会を増やすことでブランドの信頼性を向上させます。

また、飲食店の運営を通じて得られる消費者データを活用して潜在的な顧客インサイトを発掘し、さらなる商品開発やサービス向上に反映させていきます。

(2) 不動産事業の概要

不動産賃貸業では、将来的な水耕栽培農園の展開を視野に入れグループ各社との協業を深化させていく計画です。

具体的には、農園の運営をサポートするための施設提供、地域の若手農業従事者を支援するためのインキュベーションスペースの設置を検討しています。また、不動産賃貸業を通じて得られる安定した収益は、新規事業や研究開発への再投資に活用することでさらなる成長を目指します。

以上が新事業開始を決議した経緯となりますが、各事業の開始に伴い同社は、地域との連携を強化するため富山県内の自治体や教育機関と協力し、次世代の農業人材を育成するためのプログラムも計画しています。

このプログラムでは、学生や地域住民に対し最新の水耕栽培技術や6次産業化のノウハウを提供し、地域全体の生産性向上と経済発展に寄与します。

このようにして同社は、地域社会への貢献と新事業を一体的に行うことで社会や地域が直面する課題に応えながら、自らの成長戦略を実行することで企業として存在価値を高めてまいります。

さらに、この方針に下、着実な進歩を遂げていくことで持続可能な社会の実現に向け、新たな価値を創出してまいります。

同社の挑戦は始まったばかりと考えています。

これからも柔軟な発想と行動力で新たな可能性を切り拓き、持続可能な未来を築いてまいります。

(注1) 身近でとれた食料を消費し、食料輸送に伴う環境負荷、CO₂を低減させるという考え方

(注2) 1次産業である農林漁業従事者が、生産物を使って2次産業である加工・製造業、3次産業である流通・販売業までを一貫して行う取組み

2. 当該事業を担当する連結子会社の概要

商号	P B S 株式会社
所在地	富山県下新川郡朝日町草野234番地
代表者名	西原政博
設立年月日	2021年9月1日
資本金	9,500万円
当社出資比率	100%
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・金属材料の加工及び販売・当社グループが取り扱う製商品・サービスの販売・当社グループが展開する農業用機械の開発、製造、販売及びリース・亜臨界水処理技術に基づくごみ処理プラント設備の販売・飲食事業・不動産賃貸事業

3. 開始する時期

2025年3月中旬（予定）

4. 新たな事業のために特別に支出する予定額の合計額

当該支出の予定額は、軽微基準に定められる額未満です。

5. 今後の見通しについて

本件が当社の2025年8月期の連結業績に与える影響は軽微なものを見込んでおります。

今後、本件事業に係る契約を締結した場合など公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。